平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名　株式会社 山善　　上場取引所　東 大
コード番号　8051　URL　http://www.yamazen.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉居　亨
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員　管理本部長　（氏名）掛川　隆司　TEL 06-6534-3003
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	173,301	△35.0	△209	―	△289	―	△348	―
21年3月期第3四半期	266,751	―	6,364	―	6,098	―	3,383	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3.71	―
21年3月期第3四半期	36.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	114,481	35,675	31.2	380.34
21年3月期	126,334	36,855	29.2	392.92

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　35,675百万円　21年3月期　36,855百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	5.00	―	7.50	12.50
22年3月期	―	5.00	―		
22年3月期（予想）				5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△29.4	1,130	△83.4	1,000	△86.0	430	△88.7	4.58

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	93,840,310株	21年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	43,019株	21年3月期	42,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	93,797,435株	21年3月期第3四半期	93,797,793株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響が最悪となった第１四半期を底に、第２、第３四半期と、持ち直しつつありますが、自律性に乏しく、生産活動が極めて低い水準にあることなどから企業収益の回復力が弱く、引き続き厳しい状況での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境においては、生産財分野では、製造業の減産幅に圧縮の動きが見られ、設備投資は下げ止まりつつあるものの、極めて低い水準にあります。また、消費財分野では、引き続き、個人消費が低迷し住宅建設も減少しており、非常に厳しい事業環境下で推移しています。海外生産財分野では、アジアは中国を中心に設備需要に回復の動きが見られるものの、欧米は引き続き深刻な状況にあり、全体的には大幅に縮小した市場での事業展開となりました。

このような状況下、当社グループは事業分野ごとに「生産性向上や合理化に役立つ商材」、「環境負荷を低減する商材」、「消費者目線にあった割安感のある商材」などを中心に、強みとする提案営業をきめ細かく展開してまいりました。一方、既存市場の見直しを行うとともに、食品や医薬品業界など、比較的景気の影響を受けにくい業界の開拓・深耕にも注力してまいりました。

その結果、当第３四半期累計期間の連結売上高は、173,301百万円（前年同期比35.0％減）となりました。事業分野別の売上高は、生産財関連部門（工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング）が76,136百万円（同、50.7％減）、消費財関連部門（住設建材、家庭機器）が78,480百万円（同、0.2％減）、国際営業部門が、16,182百万円（同、46.6％減）となりました。

利益面におきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前年同期比で2,459百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業損失が209百万円（前年同期は6,364百万円の利益）、経常損失が289百万円（前年同期は6,098百万円の利益）、四半期純損失が348百万円（前年同期は3,383百万円の利益）となりました。

なお、第３四半期（10～12月）の営業利益は398百万円、経常利益は593百万円、四半期純利益は310百万円と、まだまだ本格回復には程遠いものの、赤字は第１四半期だけに止め、第２四半期に続いて第３四半期も黒字転換を持続しております。

（注）第3四半期の営業利益（398百万円）及び経常利益（593百万円）は、第2四半期と第3四半期の累計ベースでの差額です。

事業部門別の概況は次の通りです。

〔工作機械部門〕

受注ベースでは低い水準ながらも改善基調で推移し、第３四半期の工作機械受注高は第２四半期に対して26.6％増加（前年同期比では11.5％減）しました。第３四半期累計では前年同期に比べて65.3％の受注減となり、その結果、第３四半期累計期間の売上高は17,006百万円（前年同期比70.0％減）となりました。

〔工作機械以外の国内生産財部門〕

引き続き厳しい状況が続いている中で、生産稼働率が僅かながらも上昇に転じつつあり、第３四半期は第２四半期に対して受注・売上高ともに若干の改善をしましたが、第３四半期累計では各部門ともに前年同期を大きく下回りました。

事業部門ごとの売上高は、「産業システム部門」が28,579百万円（前年同期比37.1％減）、「機械工具部門」が27,243百万円（同、39.7％減）、「システムエンジニアリング部門」が3,306百万円（同、54.5％減）となりました。

〔住設建材部門〕

新設住宅着工戸数が引き続き減少しており、厨房機器や給湯器、ユニットバスなどが伸び悩みました。一方、「エコブランドキャンペーン・Green Ball Project」の商材である太陽光発電システムの販売が、第３四半期累計で前年同期比3.1倍と大きく伸長しました。その結果、売上高は

35,136百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

〔家庭機器部門〕

個人消費の低迷や業界の成熟化などで事業環境は厳しいながらも、引き続き堅調を持続しています。「安全・安心を第一とし、お手ごろ価格で品質や機能を高めた商品」の開発に注力していることが功を奏しています。第３四半期は暖房機器や家電の販売が好調に推移すると共に、ネット通販「くらしのｅショップ」による販売が引き続き順調に推移しました。その結果、売上高は43,344百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

〔国際営業部門〕

欧米は引き続き低調でしたが、アジアにおいては電子部品やLED関連産業を中心に需要が回復基調を持続し、第3四半期は第2四半期に対して売上高で34.8%好転しました。第３四半期累計期間の売上高については、第２四半期までの落込みが大きく、16,182百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

【参考】 部門別売上高 四半期比較 （単位：百万円）

事業部門	第１四半期	第２四半期	対前四半期増減		第３四半期	対前四半期増減	
	平成21年4～6月	平成21年7～9月	金 額	率(%)	平成21年10～12月	金 額	率(%)
工作機械部門	5,672	6,253	581	10.3	5,080	△1,172	△18.8
産業システム部門	8,472	10,076	1,603	18.9	10,030	△46	△0.5
機械工具部門	8,554	9,091	537	6.3	9,597	505	5.6
システムエンジニアリング部門	897	1,231	334	37.3	1,177	△54	△4.4
生産財部門 計	23,596	26,653	3,057	13.0	25,886	△767	△2.9
住設建材部門	10,507	11,911	1,404	13.4	12,716	804	6.8
家庭機器部門	12,542	13,422	880	7.0	17,379	3,956	29.5
消費財部門 計	23,050	25,334	2,284	9.9	30,095	4,761	18.8
国際営業部門	4,079	5,154	1,075	26.4	6,948	1,793	34.8
その他	780	850	70	9.0	871	20	2.4
合 計	51,506	57,993	6,487	12.6	63,801	5,807	10.0

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ11,853百万円減少し、114,481百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の減少（5,147百万円）と、受取手形及び売掛金の減少（5,757百万円）により12,652百万円減少し90,671百万円となりました。固定資産の増加（799百万円）は、株価上昇による投資有価証券の増加（1,007百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,673百万円減少し、78,805百万円となりました。これは、仕入債務の減少（8,850百万円）が主な要因であります。

純資産は、1,180百万円減少し、35,675百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から31.2%と2.0ポイント向上いたしました。

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,394百万円減少し、13,576百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,404百万円の減少（前年同期は1,005百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少（5,708百万円）と仕入債務の減少（8,805百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は29百万円の増加（前年同期は1,047百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（649百万円）及び利息及び配当金収入（817百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,922百万円の減少（前年同期は7,092百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（1,172百万円）と利息の支払（790百万円）によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、第４四半期も引き続き厳しい環境が続くものと受けとめておりますが、生産財・消費財・海外生産財ともに業績の改善が進んでおり、通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月28日に公表しました数値に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第１四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。

なお、この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,833	14,980
受取手形及び売掛金	64,038	69,795
有価証券	3,999	3,226
商品及び製品	12,232	13,312
繰延税金資産	542	862
その他	860	1,839
貸倒引当金	△836	△693
流動資産合計	90,671	103,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,133	4,152
機械装置及び運搬具（純額）	136	148
工具、器具及び備品（純額）	141	172
土地	7,894	7,896
その他（純額）	75	16
有形固定資産合計	12,383	12,386
無形固定資産		
ソフトウエア	1,488	1,020
その他	178	523
無形固定資産合計	1,667	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,272	5,265
長期貸付金	42	46
破産更生債権等	680	523
前払年金費用	1,780	2,202
繰延税金資産	12	10
その他	1,646	1,678
貸倒引当金	△676	△647
投資その他の資産合計	9,758	9,078
固定資産合計	23,809	23,009
資産合計	114,481	126,334

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,023	72,873
短期借入金	7,819	7,777
未払法人税等	177	1,453
賞与引当金	756	1,396
その他	3,469	3,774
流動負債合計	76,245	87,275
固定負債		
長期借入金	510	518
引当金	62	53
繰延税金負債	326	370
その他	1,660	1,260
固定負債合計	2,560	2,203
負債合計	78,805	89,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,173	24,694
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,148	38,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	159
繰延ヘッジ損益	△4	△5
為替換算調整勘定	△2,119	△1,967
評価・換算差額等合計	△1,473	△1,814
純資産合計	35,675	36,855
負債純資産合計	114,481	126,334

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	266,751	173,301
売上原価	235,915	151,500
売上総利益	30,835	21,801
販売費及び一般管理費	24,470	22,010
営業利益又は営業損失（△）	6,364	△209
営業外収益		
受取利息	1,139	717
受取配当金	150	93
その他	229	183
営業外収益合計	1,519	994
営業外費用		
支払利息	1,198	811
手形売却損	8	6
デリバティブ評価損	452	215
その他	126	40
営業外費用合計	1,785	1,074
経常利益又は経常損失（△）	6,098	△289
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	－	1
投資有価証券評価損	149	1
関係会社株式評価損	－	19
その他	0	－
特別損失合計	155	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	5,944	△310
法人税、住民税及び事業税	2,443	103
法人税等調整額	117	△65
法人税等合計	2,561	37
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,383	△348

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	5,944	△310
減価償却費	542	604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	173
その他の引当金の増減額（△は減少）	△760	△632
前払年金費用の増減額（△は増加）	162	421
受取利息及び受取配当金	△1,235	△810
支払利息	1,198	811
為替差損益（△は益）	22	5
投資有価証券売却損益（△は益）	0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	149	1
関係会社株式評価損	－	19
有形及び無形固定資産除却損	0	1
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	4	△1
売上債権の増減額（△は増加）	7,967	5,708
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,524	1,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,043	△8,805
その他	2,196	798
小計	1,689	△993
法人税等の支払額	△2,694	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△44
定期預金の払戻による収入	362	24
有価証券の売却による収入	500	0
投資有価証券の取得による支出	△254	△203
投資有価証券の売却による収入	0	－
貸付けによる支出	△144	△16
貸付金の回収による収入	145	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	△757	△649
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	2
利息及び配当金の受取額	1,236	817
その他	△4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,305	114
長期借入金の返済による支出	△461	△74
配当金の支払額	△1,172	△1,172
利息の支払額	△1,153	△790
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,599	△4,394
現金及び現金同等物の期首残高	36,668	17,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,068	13,576

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	255,231	3,325	8,194	266,751	－	266,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,564	2	2,223	6,789	(6,789)	－
合　　計	259,795	3,327	10,418	273,540	(6,789)	266,751
営 業 利 益	5,643	115	587	6,347	17	6,364

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,052	1,660	6,588	173,301	－	173,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,946	0	1,105	3,052	(3,052)	－
合　　計	166,998	1,661	7,694	176,354	(3,052)	173,301
営 業 損 失（△）	△12	△123	△110	△246	37	△209

〔海外売上高〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）　（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高	3,595	26,559	30,155
Ⅱ　連結売上高			266,751
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	10.0	11.3

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）　（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高	1,809	14,024	15,833
Ⅱ　連結売上高			173,301
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	8.1	9.1

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

部門別売上高 （単位：百万円）

事業部門の名称	前第３四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		比較増減 （△印減）	
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	率(%)
工作機械部門	56,629	21.2	17,006	9.8	△ 39,622	△ 70.0
産業システム部門	45,425	17.0	28,579	16.5	△ 16,845	△ 37.1
機械工具部門	45,214	17.0	27,243	15.7	△ 17,970	△ 39.7
システムエンジニアリング部門	7,265	2.7	3,306	1.9	△ 3,959	△ 54.5
生産財部門　計	154,534	57.9	76,136	43.9	△ 78,398	△ 50.7
住設建材部門	36,443	13.7	35,136	20.3	△ 1,306	△ 3.6
家庭機器部門	42,218	15.8	43,344	25.0	1,125	2.7
消費財部門　計	78,662	29.5	78,480	45.3	△ 181	△ 0.2
国際営業部門	30,326	11.4	16,182	9.3	△ 14,144	△ 46.6
その他	3,227	1.2	2,502	1.5	△ 725	△ 22.5
合　計	266,751	100.0	173,301	100.0	△ 93,449	△ 35.0

通期の部門別売上高予想 （単位：百万円）

事業部門の名称	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		当連結会計年度（予想） 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		比較増減 （△印減）	
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	率(%)
工作機械部門	68,340	21.0	24,000	10.4	△ 44,340	△ 64.9
産業システム部門	55,455	17.0	39,000	17.0	△ 16,455	△ 29.7
機械工具部門	54,833	16.8	37,000	16.1	△ 17,833	△ 32.5
システムエンジニアリング部門	8,505	2.6	4,500	1.9	△ 4,005	△ 47.1
生産財部門　計	187,135	57.4	104,500	45.4	△ 82,635	△ 44.2
住設建材部門	47,494	14.6	45,500	19.8	△ 1,994	△ 4.2
家庭機器部門	52,128	16.0	54,500	23.7	2,372	4.6
消費財部門　計	99,622	30.6	100,000	43.5	378	0.4
国際営業部門	35,337	10.8	22,500	9.8	△ 12,837	△ 36.3
その他	3,851	1.2	3,000	1.3	△ 851	△ 22.1
合　計	325,947	100.0	230,000	100.0	△ 95,947	△ 29.4